



平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 10日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6406

本社所在都道府県 滋賀県

(URL http://www.fujitec.co.jp)

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 常務執行役員 財務本部長 北川 由雄

TEL (0749) 30 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	46,904	18.7	1,887	84.7	2,397	82.5
17年 9月中間期	39,506	5.1	1,021	16.2	1,313	15.0
18年 3月期	91,627		2,634		3,214	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	633	139.7	6.76	-
17年 9月中間期	264	48.5	2.82	-
18年 3月期	1,021		10.58	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 93,626,700株 17年 9月中間期 93,642,273株 18年 3月期 93,638,215株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	113,939		64,208		52.4	637.57
17年 9月中間期	107,202		56,625		52.8	604.73
18年 3月期	115,970		60,553		52.2	646.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 93,624,042株 17年 9月中間期 93,638,305株 18年 3月期 93,629,591株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	889	2,111	637	18,720
17年 9月中間期	820	4,230	455	20,019
18年 3月期	1,297	27	219	19,669

(4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	102,000	4,600	7,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)76円90銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項は、添付資料の6-7ページを参照してください。

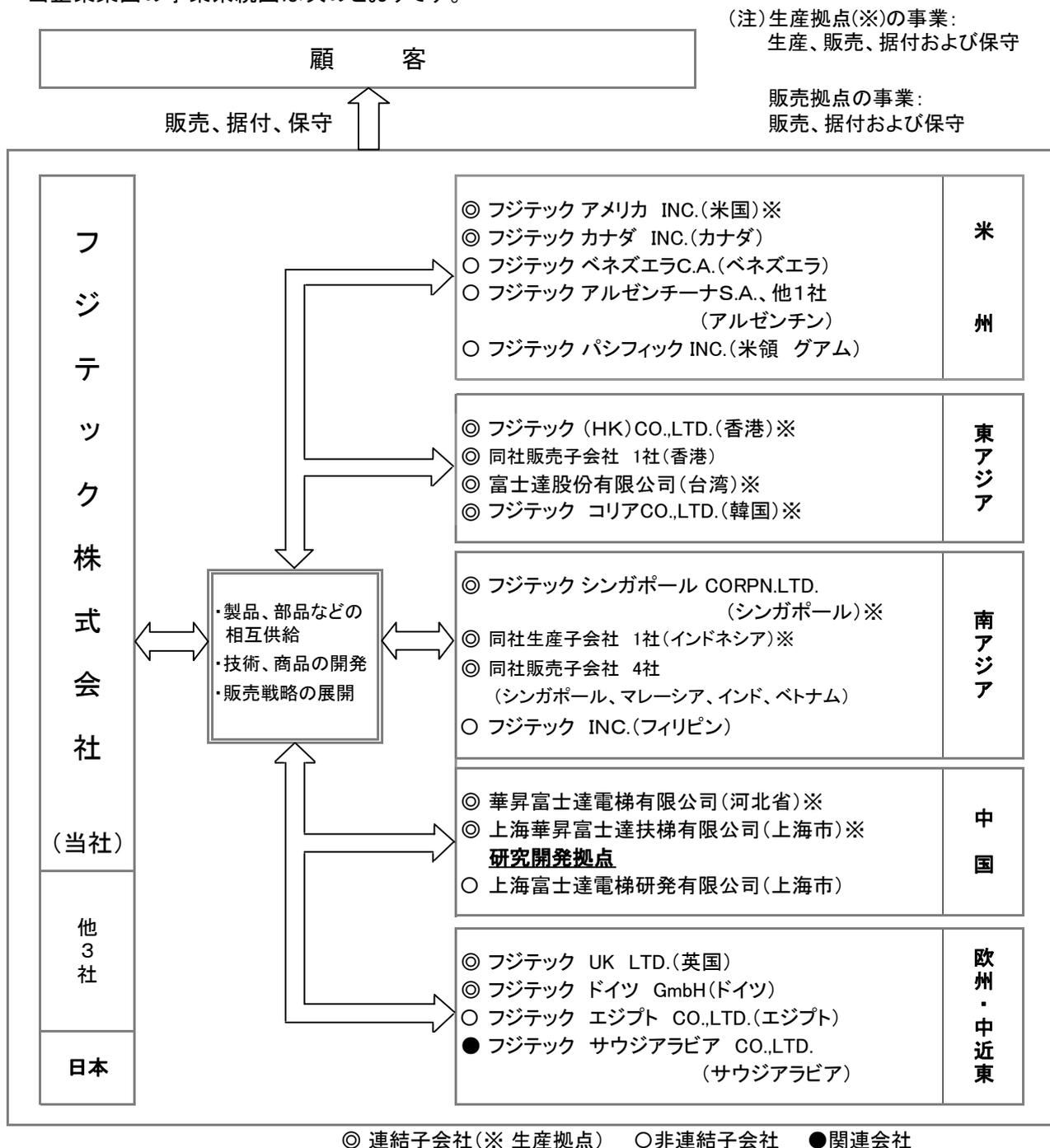
企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社27社(うち、連結子会社16社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社グループは世界20の国と地域に10(うち、日本2)の生産拠点と多数の販売拠点を有し、連結経営時代に即応したグループ経営の一元化の下、スピーディーな意思決定により、全体最適を追求する業務執行体制を構築するとともに、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について、当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的施策およびその時期は未定です。

4. 経営戦略と対処すべき課題

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO 9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。

環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

当社グループは、2004年度からスタートした3ヵ年中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）を推進しており、専業メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に心える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えています。

当中間期は、新標準型マシルームレス・エレベータ「エシード-（アルファ）」の販売拡大に注力すると同時に、需要の増大が期待されるモダンゼーション事業での販売増加など、新規市場およびリニューアル市場の多様な顧客ニーズに即した販売を強化しました。また、サービス事業では、昨年12月に創設したフィールドエンジニアリング本部が、高品質で効率的な保守・修理を推進しています。国内販売体制については、全国を4つのブロックに分け、迅速できめ細かな販売活動に取り組みました。

当社は、昨年5月から、滋賀県彦根市と米原市にまたがる約15万㎡の敷地内に、本社・研究開発・生産の各機能を集約・統合する新しい拠点「Big Wing」の建設を進めてまいりました。この新拠点は、本社機能と最先端技術の研究開発機能を担う「本社・商品開発センター」、エレベータの研究施設として世界一の高さ規模を誇る地上170mの「エレベータ研究塔」および「実験棟」、ならびに既存の第1工場に加え、最新鋭の生産設備・生産システムを導入した「第2工場」の各施設から構成されています。これまで大阪府茨木市にあった本社・研究開発部門は、本年4月から「Big Wing」で本格的に業務を開始しています。また、茨木市の旧大阪製作所の生産機能は9月に統合を完了し、「本社製作所」（第1および第2工場）の本格稼働によって、年間4,000台のエレベータ生産能力を確立します。

さらに、「エレベータ研究塔」が本年11月に竣工することにより、「Big Wing」は商品開発から設計、生産に至るまでの一貫したモノ作りのコア拠点として生まれ変わり、更なる技術力の革新と生産体制の飛躍的な拡充を目指します。

グローバル市場では、拡大成長している中国市場のニーズに即したエスカレータをスピーディーに市場へ投入し、生産の倍増を図るため、中国・上海市のエスカレータ生産拠点「上海華昇富士達扶梯有限公司」（上海華昇フジテック）の新工場が11月に完成し、来年1月から本格稼働の予定です。

当中間期の商品開発活動については、13台のエレベータが設置されるエレベータ研究塔および実験棟が当社「Big Wing」に完成し、フジテックの技術力を結集した超高速機種へのテストを始め、新世代エレベータの開発など、快適性、静粛性、信頼性を更に向上させる最先端技術力の強化を目指しています。また、世界最大の昇降機市場である中国市場向けに開発した新しい標準型エレベータ「エクセルGLVF-」は本年2月から販売を開始し、永久磁石式同期電動機を採用した省エネルギーとコンパクトな機械室は市場で高い評価を得ています。一方、エスカレータでは、地下鉄等の交通機関向けに、長時間運転・重負荷仕様で耐久性・信頼性に優れるとともに、生産・据付・保守の効率向上を追求した新タイプのエスカレータを開発し、既に中国・南京市の地下鉄向けに受注しています。これら中国生産によりコスト競争力を高めたエスカレータは、中国市場のみならず日本市場を含めた全世界へ販売を展開していきます。さらに、昨年11月に新社屋・研究塔が完成した中国・上海市の「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)は、日本における研究開発部門と連携して、エレベータ・エスカレータの要素技術と基盤技術の研究開発を進めています。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国経済で住宅市況の悪化など景気減速の兆しがみられましたが、高成長を維持する中国経済を始めとし、アジア諸国は好調な景気拡大を辿り、欧州経済も回復傾向がみられるなど、総じて順調に推移しました。日本経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が拡大し、個人消費、住宅投資も増加基調が続くなど、国内民間需要を中心に緩やかな拡大を維持しました。このような情勢の中、昇降機業界の需要は、北米市場では集合住宅に減速感があるものの、総じて堅調に推移しました。一方、アジアにおいては、中国市場は集合住宅を中心にオフィスビル、ホテル建設などにも活発な需要が続くなど、その他のアジア地域でも景気回復に伴い昇降機需要の回復がみられましたが、採算面では価格競争激化に加え、原材料価格上昇の継続など依然厳しい状況が続きました。日本市場ではマンション向けの堅調な需要やショッピングセンターを核とする複合施設など、民間部門の需要は回復傾向にありますが、公共投資は引き続き縮減の傾向にあり、依然厳しい価格競争の下で推移しました。

販売活動実績

かかる経営環境の下で、当社グループは、グローバルな販売活動を展開し、当中間期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国の首都ワシントンD.C.で、オフィス・ホテル・住宅・商業施設から構成された大規模再開発プロジェクト「ボトマック・ヤード」オフィス棟のエレベータ20台が完成しました。香港・マーワン地区では、地上25階建の複合住宅「パーク・アイランド」でエレベータ19台を納入、同地区ではこれまでに納めた59台と合わせ計78台のエレベータが活躍しています。また、中国・江蘇省楊州市では同省最大規模住宅「楊州京華城中城」でエレベータ61台、浙江省杭州市の商業施設「杭州逸天広場」でエレベータ42台、湖南省長沙市の複合商業施設「銀港小区」ではエレベータ47台がそれぞれ稼働しています。

同じく受注物件では、米国・ニューヨーク市で、高級住宅・商業施設が一体となった地上36階建の高層複合ビル「270 グリニッジ」向けに高速エレベータ・エスカレータ計16台を納入します。アルゼンチン・ブエノスアイレス市では、世界的建築家シーザー・ペリ氏設計による高級オフィスビル「レブソル石油本社ビル」向けに高速エレベータ16台を受注しました。香港・クントン地区では、有力ディベロッパー・ヘンダーソン社が手掛ける地上28階建の高級オフィスビル向けに高速エレベータ・エスカレータ計45台を納入します。中国・南京市に建設の大規模住宅開発プロジェクト「万江共和新城」向けには、中国生産によりコスト競争力を高めたエレベータ「エクセルCSVF-」83台を大量受注したほか、廊坊市では一昨年の「福成公寓一期」向けエレベータ44台に続き、高級住宅・オフィスの2棟から成る複合ビル

プロジェクト「福成公寓二期、福成商場」向けにエレベータ65台など、各地の大規模住宅開発において大量のエレベータを受注しています。

一方、日本市場における工事完成物件では、東京都港区六本木に来年1月開館する「国立新美術館」へ展望用機種を含むエレベータ・エスカレータ計27台を納入しました。愛知県名古屋市では、名古屋駅東口の超高層ビル「ミッドランドスクエア」にエスカレータ14台が設置されています。大阪市港区では日本一の高さを誇る超高層タワーマンション「クロスタワー大阪ベイ」および隣接の商業施設「クロスシティ弁天町」にエレベータ・エスカレータ計20台が完成しました。大阪府守口市の大型複合施設「イオン大日ショッピングセンター」ではエレベータ・エスカレータ計56台が活躍しているほか、全国各地の高層マンションや商業施設などに多数のエレベータ・エスカレータを納入しています。

日本市場の受注物件では、東京都心部の池袋駅前に建設される「旗保全池袋ビル」向けにエスカレータ14台が納められます。また、東京都心部と臨海都市部を結ぶ臨海都市線の品川シーサイド駅近くに立地する都市型高層マンション「東大井1丁目計画」向けにエレベータ5台を受注しました。京都ではショッピング街の中心である四条河原町に建設される大型ショッピングセンター「四条河原町開発計画」向けにエレベータ・エスカレータ計12台、名古屋市では「ミッドランドスクエア」に隣接して建替えられる「名古屋ビル」向けに展望用機種を含むエレベータ・エスカレータ計10台を受注しました。このほか、全国各地の大型ショッピングセンター向けにも、数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期	前中間期	前年同期比
売上高	469	395	18.7%
国内	192	184	4.3%
海外	276	210	31.5%
営業利益	18	10	84.7%
経常利益	23	13	82.5%
中間純利益	6	2	139.7%
1株当たり中間純利益	6.76円	2.82円	139.7%

上記の販売活動の結果、当中間期の**連結受注高**は、為替の円安もあり、東アジアを始めとして海外受注が前年同期比14.5%増加し、国内受注も前年同期比8.8%増加した結果、510億8百万円(前年同期比11.8%増)となりました。**連結売上高**は、海外売上高が前年同期比31.5%、国内売上高が同4.3%それぞれ増加し、469億4百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

受注残高は前期末に比べ8.8%増加し、968億86百万円となりました。

当中間期の連結損益では、**営業利益**は日本と東アジアが前年同期比増益となったほか、北米・欧州の損失が縮小した結果、18億87百万円(前年同期比84.7%増)となり、**経常利益**は金利上昇による受取利息の増加などで金融収支が増加し、23億97百万円(同82.5%増)となりました。特別損益では、旧大阪製作所の有姿除却を含む固定資産除却損4億97百万円、投資有価証券評価損4億16百万円などを計上し、税金等調整前中間純利益は、14億33百万円(前年同期比21.3%増)となりました。また、日本での税金費用が前年同期比減少した結果、**中間純利益**は6億33百万円(前年同期比139.7%増)となりました。

セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位:億円、表示未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	前年同期比	当中間期	前中間期	増減額
日本	218	204	6.7%	5.0	2.8	2.2
北米	106	77	37.7%	1.7	4.6	2.9
欧州	9	4	100.5%	0.1	0.6	0.5
南アジア	42	34	23.5%	3.9	5.0	1.1
東アジア	123	96	27.9%	12.5	7.4	5.0
小計	500	418	-	19.6	10.1	9.5
消去	31	23	-	0.8	0.1	0.9
連結	469	395	18.7%	18.8	10.2	8.6

当中間期の所在地別セグメントの業績では、売上高は、手持ち工事が豊富な北米で前年同期比2.9億1.9百万円、住宅・オフィスの需要が旺盛な中国を中心とする東アジアで同2.6億8.6百万円、それぞれ増加し、日本でも同1.3億7.6百万円の増加となりました。営業利益では、南アジアは低採算の受注工事が順次売上に計上されるなどで減益を余儀なくされましたが、北米・欧州の損失は引き続き縮小するとともに、日本で固定費圧縮効果などにより前年同期比2億2.2百万円、東アジアで売上の増加に伴い同5億3百万円、それぞれ増加しました。

単独業績

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期	前中間期	前年同期比
売上高	218	204	6.7%
国内	192	184	4.3%
輸出	25	20	29.2%
営業利益	5	2	77.8%
経常利益	1.7	1.6	2.3%
中間純利益	6	1.1	44.9%
1株当たり中間純利益	6.78円	12.31円	44.9%

日本の昇降機市場は民間建設工事が堅調に推移したものの、公共工事の縮減を補うには至らず、厳しい価格競争が続きました。当社は、新標準機種エレベータの拡販に注力し、高層マンションおよび大型ショッピングセンター向けなどへの販売拡大に努めた結果、国内受注は前年同期比1.9億9百万円(8.8%)増加し、輸出受注は同3億8.1百万円(19.5%)増加しました。この結果、当中間期の**単独受注高**は2.58億7.7百万円(前年同期比9.7%増)となりました。**売上高**は2.18億7.2百万円(前年同期比6.7%増)となり、当中間期末の**受注残高**は前期末に比べ10.0%増加し、4.39億4.4百万円となりました。**利益面**では、本社・研究開発機能、生産部門の滋賀県彦根市への集約・統合による固定費圧縮効果などにより、**営業利益**は5億8百万円(前年同期比77.8%増)、**経常利益**は貸倒引当金繰入額の増加などで、前年同期比微増の1.7億3.5百万円となりました。また、特別損失として旧大阪製作所の有姿除却を含む固定資産除却損4億6.8百万円、投資有価証券評価損4億1.6百万円を計上した結果、**中間純利益**は6億3.5百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

利益配分

中間配当金につきましては、当初の予定どおり、前中間期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。

(2) 通期(平成19年3月期)の見通し

通期の業績等全般の見通し

世界経済は拡大基調を維持するものの、減速感が強まる米国を起点に景気拡大が鈍化するものとみられ、中国経済も投資抑制策の効果が顕在化し、成長率の緩やかな鈍化が見込まれるなど不透明

感が増しています。日本経済も、引き続き国内民間需要を中心とした拡大基調が持続するものと予想されますが、建設市場は民間部門が堅調なものの、公共事業の縮減が見込まれます。昇降機市場においては、グローバルな企業間競争がますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなる見込みです。

このような情勢の中、当社は中期経営計画“Change & Charge”（変革と前進）の最終年度として、「Big Wing」の本格稼働による開発・設計・調達・生産体制の革新と移転統合による経営の効率化を最大限に発揮すると同時に、生産能力拡大に伴う販売およびフィールド体制の更なる強化を図ります。そうして、新たな企業価値の創造と、業界をリードする独創的商品の開発、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させて、シェア拡大と収益向上に努めてまいります。

通期の業績見通しについては、下半期に予定されている旧本社・大阪製作所(大阪府茨木市)跡地の一部売却に伴う特別利益見込額を単独・連結ともに織り込み、平成18年10月27日に発表いたしました予想から、以下のとおり修正いたします。

(連結業績)

(金額単位:億円未満切捨て)

	今回業績予想	前回業績予想	増減	増減率	前期実績
		平成18年10月27日発表			
売上高	1,020	1,020	-	-%	916
営業利益	38	38	-	-%	26
経常利益	46	46	-	-%	32
当期純利益	72	20	52	260.0%	10

(単独業績)

(金額単位:億円未満切捨て)

	今回業績予想	前回業績予想	増減	増減率	前期実績
		平成18年10月27日発表			
売上高	500	500	-	-%	486
営業利益	10	10	-	-%	5
経常利益	22	22	-	-%	20
当期純利益	55	9	46	511.1%	3

(業績修正の補足説明)

大阪府茨木市にあった本社・研究開発機能および生産部門を滋賀県彦根市に集約・統合したことに伴い、旧本社・大阪製作所跡地の一部売却による特別利益見込額約80億円を単独および連結業績に織り込んでいます。このほか、連結業績では税効果の影響による税金費用の減少を見込んでいます。通期の連結業績では、**売上高**は中国を中心とする東アジアや北米での伸長に加え、他の地域でも増加が見込まれ、1,020億円(前期比11.3%増)を予想しています。**営業利益**は、日本で本社・研究開発・生産の各機能の集約・統合による人件費を始めとした固定費圧縮効果と、東アジアでの増益により38億円(同44.3%増)、**経常利益**は46億円(同43.1%増)を見込んでいます。特別損益では上記の特別利益約80億円を織り込み、**当期純利益**は72億円(前期比605.2%増)を予想しています。

なお、期末配当金は予想利益の達成を前提として、中間配当金と同様に1株当たり5円とし、年間の配当金を1株当たり10円とさせていただく予定です。

通期の業績見通しの前提条件

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。

なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル116円を前提にしています。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

連結財政状態

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期末	前期末	増減
総資産	1,139	1,159	20
純資産	642	605	36
自己資本比率	52.4%	52.2%	0.2%
1株当たり純資産	637.57円	646.41円	8.84円

(注)前期末の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の欄には、「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」の数値をそれぞれ記載しています。

連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	42	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	4	10
換算差額	3	9	13
現金及び現金同等物の増減額	9	39	48
現金及び現金同等物の期首残高	196	160	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	187	200	12
中間期末借入金残高	167	137	29

連結財政状態

当中間期末の**総資産**は、1,139億39百万円となり、前期末比20億31百万円減少しました。これは、滋賀県彦根市の「Big Wing」でのエレベータ研究塔の建設などに伴い有形固定資産が9億5百万円増加した一方、投資有価証券が評価額の減少と評価損の計上などで12億58百万円、長期貸付金の回収などで投資その他の資産の「その他」が16億46百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

負債合計は、497億30百万円となり、前期末比10億90百万円減少しました。これは主に、短期借入金15億2百万円増加したものの、その他流動負債が設備支払手形、未払退職金などで28億79百万円減少したことによるものです。

少数株主持分および繰延ヘッジ損益を含めた**純資産**では、その他有価証券評価差額金が減少し、為替換算調整勘定の控除額が拡大した結果、前期末比9億40百万円減少し、642億8百万円となりました。**自己資本比率**は52.4%(前期末比0.2ポイント増)となり、**1株当たり純資産**は637.57円(同8.84円減)となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億9百万円増加し、8億89百万円となりました。これは主に、割増退職金11億57百万円の支払いがあった一方、たな卸資産の増加額が14億20百万円と前年同期比26億82百万円縮小したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の42億30百万円の収入から63億42百万円減少し、21億11百万円の支出となりました。これは主に、貸付金の回収による収入17億70百万円に対し、滋賀県彦根市の本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔の建設などで、有形固定資産の取得に40億25百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などがありましたが、短期借入金の増加額が15億78百万円と前年同期比10億80百万円増加したことにより、前年同期4億55百万円の支出から、6億37百万円の収入となりました。

以上の結果に、為替換算差額3億64百万円を控除した現金及び現金同等物の当中間期末残高は187億20百万円となり、前期末より9億49百万円減少しました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益、減価償却費は前期に比べ増加を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入(預入れ期間が3ヵ月超)は金利動向などにより弾力的となりますが、滋賀県彦根市の当社「Big Wing」に建設した本社・商品開発センター、第2工場およびエレベータ研究塔などの支出が継続するため、設備投資は前期と同程度となる一方で、大阪府茨木市の工場跡地の売却収入が見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記売却収入などで得られた資金の一部を借入金の返済に充てることで、前期に比べ減少する見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期	第60期 中間期
自己資本比率(%)	52.7	53.5	52.2	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	51.3	61.2	60.7
債務償還年数(年)	2.6	3.4	11.8	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1	21.8	4.5	5.2

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増・減()	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	67,573	59.3	67,698	58.4	125	65,294	60.9
現金及び預金	19,365		20,152		787	20,136	
受取手形及び売掛金	24,886		27,115		2,229	21,994	
たな卸資産	19,018		17,632		1,386	20,838	
繰延税金資産	1,417		1,908		491	646	
その他	3,228		1,188		2,039	1,905	
貸倒引当金	342		299		43	228	
固定資産	46,366	40.7	48,271	41.6	1,905	41,908	39.1
1 有形固定資産	28,155	24.7	27,249	23.5	905	22,451	20.9
建物及び構築物	12,506		13,009		503	8,061	
土地	7,009		7,014		4	6,978	
その他	8,639		7,225		1,413	7,411	
2 無形固定資産	4,128	3.6	4,038	3.5	89	3,709	3.5
3 投資その他の資産	14,082	12.4	16,983	14.6	2,901	15,746	14.7
投資有価証券	9,166		10,425		1,258	8,149	
繰延税金資産	66		77		11	807	
その他	5,110		6,757		1,646	7,041	
貸倒引当金	261		276		15	251	
資産合計	113,939	100.0	115,970	100.0	2,031	107,202	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)		増・減() 金 額	前 中 間 期 (平成17年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	42,377	37.2	43,205	37.2	828	37,834	35.3
支払手形及び買掛金	10,537		10,324		213	9,717	
短期借入金	14,977		13,474		1,502	10,894	
賞与引当金	342		1,053		710	413	
工事損失引当金	1,426		1,336		89	1,510	
完成工事補償引当金	9		21		12	7	
前受金	7,927		6,959		968	7,684	
その他の	7,156		10,036		2,879	7,606	
固定負債	7,353	6.4	7,615	6.6	262	8,928	8.3
長期借入金	1,800		1,800		-	2,900	
繰延税金負債	197		774		577	67	
退職給付引当金	5,149		4,831		318	5,759	
役員退職慰労引当金	200		202		1	194	
長期未払金	5		6		0	7	
負債合計	49,730	43.6	50,821	43.8	1,090	46,763	43.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	4,595	4.0	4,595	3,812	3.6
(資本の部)							
資本金	-	-	12,533	10.8	12,533	12,533	11.7
資本剰余金	-	-	14,565	12.6	14,565	14,565	13.6
利益剰余金	-	-	41,344	35.6	41,344	41,054	38.3
その他有価証券評価差額金	-	-	3,676	3.2	3,676	2,091	1.9
為替換算調整勘定	-	-	11,472	9.9	11,472	13,531	12.6
自己株式	-	-	93	0.1	93	87	0.1
資本合計	-	-	60,553	52.2	60,553	56,625	52.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	115,970	100.0	115,970	107,202	100.0
(純資産の部)							
株主資本	68,480	60.1	-	-	68,480	-	-
1 資本金	12,533	11.0	-	-	12,533	-	-
2 資本剰余金	14,565	12.8	-	-	14,565	-	-
3 利益剰余金	41,478	36.4	-	-	41,478	-	-
4 自己株式	97	0.1	-	-	97	-	-
評価・換算差額等	8,788	7.7	-	-	8,788	-	-
1 その他有価証券評価差額金	3,158	2.8	-	-	3,158	-	-
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	0	-	-
3 為替換算調整勘定	11,945	10.5	-	-	11,945	-	-
少数株主持分	4,516	4.0	-	-	4,516	-	-
純資産合計	64,208	56.4	-	-	64,208	-	-
負債及び純資産合計	113,939	100.0	-	-	113,939	-	-

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増・減()	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売 上 高	46,904	100.0	39,506	100.0	7,398	91,627	100.0
売 上 原 価	37,688	80.4	31,157	78.9	6,531	74,020	80.8
売 上 総 利 益	9,216	19.6	8,348	21.1	867	17,607	19.2
販売費及び一般管理費	7,328	15.6	7,326	18.5	1	14,972	16.3
営 業 利 益	1,887	4.0	1,021	2.6	865	2,634	2.9
営 業 外 収 益	776	1.7	516	1.3	259	1,052	1.1
受 取 利 息	417		225		191	541	
受 取 配 当 金	117		124		6	189	
為 替 差 益	75		53		22	87	
雑 収 入	164		112		52	233	
営 業 外 費 用	266	0.6	224	0.6	41	472	0.5
支 払 利 息	208		129		79	283	
雑 損 失	57		95		37	189	
経 常 利 益	2,397	5.1	1,313	3.3	1,083	3,214	3.5
特 別 利 益	50	0.1	6	0.0	43	115	0.1
固 定 資 産 売 却 益	10		6		4	65	
減 損 損 失 戻 入 益 1	38		-		38	41	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		-		1	8	
特 別 損 失	1,014	2.1	138	0.3	875	1,620	1.7
固 定 資 産 売 却 損	8		3		4	5	
固 定 資 産 除 却 損 2	497		16		480	40	
減 損 損 失 3	-		118		118	118	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	416		-		416	-	
割 増 退 職 金 4	-		-		-	1,456	
本 社 お よ び 工 場 移 転 費 用	92		-		92	-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,433	3.1	1,181	3.0	252	1,708	1.9
法人税、住民税及び事業税	291	0.6	523	1.3	232	892	1.0
法人税等調整額	260	0.6	192	0.5	68	687	0.7
少 数 株 主 利 益	248	0.5	201	0.5	46	481	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	633	1.4	264	0.7	369	1,021	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		14,565	14,565
資本剰余金中間期末(期末)残高		14,565	14,565
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		41,233	41,233
利益剰余金増加高		293	1,051
1 中間(当期)純利益		264	1,021
2 子会社換算調整額	1	29	29
利益剰余金減少高		472	941
1 配 当 金		468	936
2 従業員奨励及び福利基金	2	4	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		41,054	41,344

- (注) 1 在外連結子会社が、その在外子会社の財務諸表の自国通貨への換算において、当該国の会計基準の変更により生じた利益剰余金と為替換算調整勘定との調整額です。
- 2 中国の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものです。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	41,344	93	68,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 1			468		468
役員賞与 1			26		26
従業員奨励及び福利基金 2			4		4
中間純利益			633		633
自己株式の取得				4	4
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	134	4	130
平成18年9月30日残高	12,533	14,565	41,478	97	68,480

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,676	-	11,472	7,796	4,595	65,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 1				-		468
役員賞与 1				-		26
従業員奨励及び福利基金 2				-		4
中間純利益				-		633
自己株式の取得				-		4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	518	0	472	991	78	1,070
中間連結会計期間中の変動額合計	518	0	472	991	78	940
平成18年9月30日残高	3,158	0	11,945	8,788	4,516	64,208

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	金 額	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		889	820	1,709	1,297
税金等調整前中間(当期)純利益		1,433	1,181	252	1,708
減価償却費		991	815	176	1,763
工事損失引当金の増減額(減少:)		116	255	139	4
受取利息及び受取配当金		535	350	185	731
支払利息		208	129	79	283
割増退職金		-	-	-	1,456
売上債権の増減額(増加:)		2,046	3,523	1,476	447
たな卸資産の増減額(増加:)		1,420	4,103	2,682	436
仕入債務の増減額(減少:)		256	796	1,053	527
前受金の増減額(減少:)		999	1,785	785	778
その他		1,609	2,131	522	501
小 計		2,487	308	2,179	3,350
割増退職金の支払額		1,157	-	1,157	269
法人税等の支払額		441	1,129	687	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,111	4,230	6,342	27
定期預金の預入による支出		253	83	170	421
定期預金の払戻による収入		92	4,786	4,694	4,990
有形固定資産の取得による支出		4,025	818	3,206	6,215
有形固定資産の売却による収入		56	25	31	143
投資有価証券の取得による支出		31	8	22	228
投資有価証券の売却・償還による収入		1	-	1	526
貸付金の回収による収入		1,770	15	1,755	473
利息及び配当金の受取額		494	373	120	734
その他		216	59	157	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		637	455	1,092	219
短期借入金の増減額(減少:)		1,578	498	1,080	645
長期借入による収入		-	-	-	1,000
長期借入金の返済による支出		-	3	3	4
利息の支払額		170	129	41	285
配当金の支払額		468	468	0	937
少数株主への配当金支払額		297	318	21	346
その他		5	33	28	146
現金及び現金同等物に係る換算差額		364	980	1,345	2,096
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		949	3,935	4,885	3,585
現金及び現金同等物の期首残高		19,669	16,084	3,585	16,084
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,720	20,019	1,299	19,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 16社

主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)
フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)
フジテック アメリカ INC. (米国)
華昇富士達電梯有限公司 (中国)

非連結子会社数： 10社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

非連結子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価基準

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として個別法または総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....主として定率法(ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金.....一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。

退職給付引当金.....当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

また、一部の在外連結子会社では、中間期末の要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金.....当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を各社財務部門にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

売上高の計上基準

主として工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,692百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

項 目	当中間期	前 期	前中間期
設備投資額	2,453	8,506	3,144
有形固定資産の減価償却累計額	18,350	21,016	20,655
保証債務	16	20	12
受取手形割引残高	-	-	173
中間期末日が金融機関の休日による中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形			
受取手形	206	-	-
支払手形	29	-	-
設備支払手形(流動負債「その他」)	217	-	-

(中間連結損益計算書関係)

(単位: 百万円)

項 目	当中間期	前中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	936	759	1,640
無形固定資産	55	55	122
1 減損損失戻入益 (当中間期および前期) 在外連結子会社における一部無形固定資産について実施した減損損失の所在国会計基準に基づく戻入益です。			
2 固定資産除却損 (当中間期) 旧大阪製作所の有姿除却 448百万円を含んでいます。			

3 減損損失

(前中間期および前期)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休(電話加入権)	無形固定資産	-	118

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。

4 割増退職金

(前期)

当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	93,767	-	-	93,767

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	137	5	-	143

(注)普通株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の取得によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

項目	当中間期	前中間期	前期
現金及び預金勘定(貸借対照表)	19,365	20,136	20,152
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	644	117	482
現金及び現金同等物(キャッシュ・フロー計算書)	18,720	20,019	19,669

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専業メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増・減()	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
日本	売上高	21,872	20,495	1,376	48,689
	営業利益	508	285	222	506
	営業利益率(%)	2.3	1.4		1.0
北米	売上高	10,653	7,733	2,919	17,588
	営業利益	170	460	290	502
	営業利益率(%)	1.6	6.0		2.9
欧州	売上高	940	469	471	935
	営業利益	13	65	52	158
	営業利益率(%)	1.4	14.1		16.9
南アジア	売上高	4,298	3,479	818	7,480
	営業利益	392	502	110	1,064
	営業利益率(%)	9.1	14.4		14.2
東アジア	売上高	12,318	9,631	2,686	21,673
	営業利益	1,252	749	503	1,787
	営業利益率(%)	10.2	7.8		8.2
消去	売上高	3,178	2,303	874	4,740
	営業利益	82	10	93	62
連結	売上高	46,904	39,506	7,398	91,627
	営業利益	1,887	1,021	865	2,634
	営業利益率(%)	4.0	2.6		2.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米：米国、カナダ	南アジア：シンガポール、インドネシア
欧州：英国、ドイツ	東アジア：中国、香港、台湾、韓国

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	増・減()	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
北 南 米	10,719	7,780	2,938	17,798
南 ア ジ ア	4,277	3,511	765	7,442
東 ア ジ ア	11,077	9,096	1,980	20,315
その他の地域	1,558	630	927	2,155
計	27,632	21,020	6,611	47,711

連結売上高に占める海外売上高の割合

	当中間期	前中間期	前期
北 南 米	22.9%	19.7%	19.4%
南 ア ジ ア	9.1%	8.9%	8.1%
東 ア ジ ア	23.6%	23.0%	22.2%
その他の地域	3.3%	1.6%	2.4%
計	58.9%	53.2%	52.1%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

北南米：米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ	東アジア：中国、香港、台湾、韓国
南アジア：シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域：欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	平成18年9月30日			平成18年3月31日			平成17年9月30日		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,065	8,390	5,324	3,450	9,649	6,198	3,247	6,773	3,525
(2) その他	2	2	0	1	2	0	1	2	0
合 計	3,068	8,392	5,324	3,452	9,651	6,198	3,249	6,775	3,525

2. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当中間期		前 期		前中間期	
	平成18年9月30日		平成18年3月31日		平成17年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券						
非上場株式		129		129		629
非上場外国債券		2		1		1
(2) 非連結子会社株式 および関連会社株式		643		643		743

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略してします。

1株当たり情報

(単位: 円)

	当中間期	前中間期	前 期
1株当たり純資産額	637.57	604.73	646.41
1株当たり中間(当期)純利益金額	6.76	2.82	10.58

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 (1) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前 期
中間(当期)純利益金額(百万円)	633	264	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-	26
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金(百万円))	-	-	4
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	633	264	990
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,626	93,642	93,638

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期	前中間期	前 期
純資産の部の合計額(百万円)	64,208	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,516	-	-
(うち少数株主持分(百万円))	4,516	-	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	59,692	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式数(千株)	93,624	-	-

部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位:百万円)

区 分		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増・減() 金 額	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	49,953 (27,468)	% 97.9 (53.9)	44,320 (23,994)	% 97.1 (52.6)	5,633 (3,474)	94,171 (53,420)	% 97.2 (55.1)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,054 (-)	2.1 (-)	1,306 (-)	2.9 (-)	251 (-)	2,757 (-)	2.8 (-)
	合 計 (うち、海外)	51,008 (27,468)	100.0 (53.9)	45,626 (23,994)	100.0 (52.6)	5,381 (3,474)	96,929 (53,420)	100.0 (55.1)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	46,052 (27,632)	% 98.2 (58.9)	38,658 (21,020)	% 97.9 (53.2)	7,394 (6,611)	88,990 (47,711)	% 97.1 (52.1)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	852 (-)	1.8 (-)	848 (-)	2.1 (-)	4 (-)	2,636 (-)	2.9 (-)
	合 計 (うち、海外)	46,904 (27,632)	100.0 (58.9)	39,506 (21,020)	100.0 (53.2)	7,398 (6,611)	91,627 (47,711)	100.0 (52.1)

(単位:百万円)

区 分		当中間期 平成18年9月30日		前 期 平成18年3月31日		増・減() 金 額	前中間期 平成17年9月30日	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	94,974 (55,019)	% 98.0 (56.8)	87,349 (51,459)	% 98.1 (57.8)	7,625 (3,560)	86,187 (47,081)	% 97.7 (53.4)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,911 (-)	2.0 (-)	1,709 (-)	1.9 (-)	201 (-)	2,046 (-)	2.3 (-)
	合 計 (うち、海外)	96,886 (55,019)	100.0 (56.8)	89,059 (51,459)	100.0 (57.8)	7,826 (3,560)	88,233 (47,081)	100.0 (53.4)